

広告取扱型広報事業に係る県有財産の賃貸借に関する一般競争入札公告

広告取扱型広報事業に係る県有財産の賃貸借について一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条第1項の規定により公告する。

令和4年11月22日

岐阜県知事 古田 肇

1 一般競争に付する事項

(1) 件名

広告取扱型広報事業に係る県有財産の賃貸借

(2) 施設名等

施設名称	所在地	貸付場所	面積
岐阜運転免許試験場	岐阜県岐阜市三田洞東1丁目22番8号	2階待合ホール	0.9㎡
西濃運転者講習センター	岐阜県大垣市綾野1丁目2700番地2	1階ロビー	0.4㎡

(3) 契約期間等

ア 契約期間 令和5年3月1日から令和10年4月28日まで（更新なし）

イ 使用期間 令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。

(3) 岐阜県から岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

(4) 本件と同様の事業に対する実績を有していること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局 〒500-8501 岐阜県岐阜市藪田南二丁目1番1号

岐阜県警察本部総務室会計課契約・工事検査係

電話 058-271-2424（内線2259）

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間 令和4年11月22日（火）から令和4年12月1日（木）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで

イ 交付場所 岐阜県岐阜市藪田南二丁目1番1号

岐阜県警察本部総務室庶務係

電話 058-271-2424（内線2216）

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、イの期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和4年12月1日(木)午後5時

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和4年12月6日(火)までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日時 令和4年12月9日(金)午前10時00分(入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵便等」という。)で行う場合には、令和4年12月8日(木)午後5時までに、(1)に必着のこと。)

イ 場所 岐阜県岐阜市藪田南二丁目1番1号
岐阜県警察本部2A会議室(庁舎2階)

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに(4)イにおいて行う。

(6) 契約条項を示す場所

(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札書記載金額」という。)をもって落札価格とするので、入札者は、契約希望金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条各号に掲げる要件の一に該当する場合にあっては、その全部又は一部を免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の規定により定めた予定価格以上で、最高の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、入札者の中に郵便等による入札を行った者がある場合はこの限りでない。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者は、落札の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しなければ、その落札は無効とする。

4 その他

- (1) 入札及び契約の手續において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否
要
- (3) 電信による入札は認めない。
- (4) 郵便等による入札を認める。また、郵便等により入札書を提出する場合は、入札案件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封緘し、表封筒に入れて発送すること。
なお、郵便による場合は一般書留又は簡易書留によること。
- (5) 談合情報があった場合は、談合の有無の事実にかかわらず、そのすべてを公表することがある。
- (6) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。
なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。
- (7) 落札者が岐阜県から「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領」に基づく入札参加資格停止措置を入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。また、落札者が「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を同期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。
- (8) 入札等に関する質疑がある場合には、令和4年12月1日（木）午後5時までに書面により行うこと。
- (9) 詳細は、入札説明書による。